様式第五号の四（第八条の三十八の六関係）

（第１面）

|  |  |
| --- | --- |
| 二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定変更申請書  　　年　　月　　日  （あて先）一　宮　市　長  申請者  住所  名　称  代表者の氏名  電話番号  住所  名　称  代表者の氏名  電話番号  廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の７第７項の規定により、二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定に係る事項の変更の認定を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 | |
| 認定の年月日及び認定番号（他の都道府県知事等の認定を受けている場合は、当該認定の年月日及び認定番号） | 年　　　月　　　日　　　第　　　　号  （都道府県等名： 　　年　　月　　日　第　　　　号） |
| 認定に係る処理の範囲（収集又は運搬にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類を記載すること。） |  |
| 変更の内容 |  |
| 変更の理由 |  |
| 変更後の処理の開始予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| ※事務処理欄 |  |

|  |
| --- |
| （第２面） |
| 備考  １　※欄は記入しないこと。  ２　「申請者」には、認定を受けた者（変更の認定を受けようとする者）のすべてを記載すること。  ３　各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。  ４　変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとすること。変更に係る収集、運搬又は処分の用に供する施設がある場合は、当該施設の処理方式、構造及び設備の概要を記載すること。 |
| 連絡先  名称  部署名  住所  担当者の氏名  電話番号 |
| ※手数料欄 |

（日本産業規格　Ａ列４番）

様式第五号の三（第八条の三十八の五第五項関係）

（第１面）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請に係る産業廃棄物の収集、運搬又は処分の開始に要する資金の総額  及びその資金の調達方法 | | | |
| 内　　　訳 | | | 金　　　　　額（千円） |
| 資金の総額 | | |  |
|  | | 土　　　　地 |  |
| 事務所 |  |
| 収集運搬車両 |  |
| 積替保管施設 |  |
| 処理施設 |  |
|  |  |
|  |  |
| 調  達  方  法 | 自己資金 | |  |
| 借　　入　　金 | |  |
| （借入先名） | |  |
|  | |  |
|  | |  |
| そ　　の　　他 | |  |
| 増　　　　　資 | |  |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
| 備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること | | | |
|

（日本産業規格　Ａ列４番）

（第２面）

誓　約　書

申請者のうち当該申請に係る産業廃棄物の収集、運搬又は処分を行う者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第５項第２号イからニまで及びヘ並びに廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第８条の38の３第８号に該当しない者であることを誓約します。

年　　月　　日

（あて先）一　宮　市　長

提出者

住　所

名　称

代表者の氏名

電話番号

申立書

下記の者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第２条の２の２に規定する精神の機能の障害により、廃棄物の処理の業務を適切に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当しないことを申立てます。

なお、上記の者に該当するおそれがあるとして、市から審査に必要な書類の提出を求められた場合、精神の機能の障害に関する医師の診断書を提出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（法第14条第５項第２号ハに規定する未成年者の法定代理人、同号ニに規定する役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者（法人の業務を執行する権限はないものの、法人に対する実質的な支配力を有する者をいい、例えば、相談役、顧問等の名称を有する者、法人に対し多額の貸金を有することに乗じて法人の経営に介入している者又は一定比率以上の株式を保有する株主若しくは一定比率以上の出資をしている者など）を含む。）及び令第６条の10に規定する使用人の氏名を全員記載してください。）

年　　月　　日

（あて先）一　宮　市　長

申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）